2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　サンデン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6444　　URL　https://www.sanden.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）徐 湛
問合せ先責任者　（役職名）経営財務管理本部長　（氏名）高橋 純也　（TEL）03-5828-5582

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	162,879	17.6	△170	―	966	―	127	―
2025年12月期第３四半期	138,512	0.5	△2,299	―	75	55.8	△3,206	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　684百万円（　　―%）　2025年12月期第３四半期　△3,154百万円（　　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	1.14	―
2025年12月期第３四半期	△28.78	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	180,702	29,019	15.3	243.73
2025年12月期	185,633	28,126	14.4	239.68

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　27,590百万円　　2025年12月期　26,711百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	14.2	△700	―	800	△54.9	800	191.9	7.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	113,443,313株	2025年12月期	111,693,313株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	244,093株	2025年12月期	243,833株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	112,146,363株	2025年12月期３Ｑ	111,449,696株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．「３．2026年12月期の連結業績予想」における「１株当たり当期純利益」につきましては、2026年３月23日付、2026年６月25日付及び2026年９月29日付の第三者割当による新株式発行に伴う株式数の増加を反映して算定した期中平均株式数に基づき、予想１株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは「安心と快適をドライブする熱マネジメント技術のリーディングカンパニーへ」というビジョンに基づき、2024年２月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステム（ITMS）のリーディングカンパニーとして持続的成長の実現を目指しております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV（新エネルギー車）市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が個人消費を中心に底堅く推移した一方、中国経済の低迷が継続するなど、全体として減速基調となりました。中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化、米国の関税政策等により、地政学的リスクや各国政策動向への注視が必要な状況が続いております。なお、現時点において当社グループの生産拠点及び販売活動における中東地域への直接的な依存度は限定的であり、同地域で継続的な事業活動は行っておらず、当第３四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であると認識しております。

当社グループにおいては、世界各地域での自動車生産台数が前年から減少したものの、インド市場で生産台数が増加したこと、為替が円安水準で推移したことにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は、162,879百万円（前年同期比17.6％増）となりました。営業損失は、販売規模の増加、生産性向上等の諸施策により収益性が改善され、170百万円（前年同期は営業損失2,299百万円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益等により、966百万円（前年同期は経常利益75百万円）となりました。上記の結果に加え固定資産流動化の推進により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、127百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,206百万円）となりました。

また、米国の関税政策や中東情勢の変化に伴う原材料価格及び物流コスト等への影響につきましては、今後の動向を注視し適切な対策を実施してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,931百万円減少し、180,702百万円となりました。流動資産は、需要増加に伴い棚卸資産が増加し、未収配当金等のその他流動資産も増加する一方、売上債権の早期資金化と現預金の効率化により全体としては減少しております。固定資産は、設備投資案件の精査と現有資産の減価償却が進み、加えて投資有価証券において持分法適用会社からの配当受領に伴う評価額の減少等もあり減少しました。

負債については、外部購買規模の適正化による買掛金減少や効率化資金を借入金返済に充当することで、前連結会計年度末に比べて5,824百万円減少し、151,682百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて893百万円増加し、29,019百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

売上高は、インド市場の想定以上の高い成長に加え、為替影響での売上増加等により、218,000百万円となる見込みです。営業利益は、原材料高騰影響が顕在化しているものの、売上規模増加により、△700百万円となる見込みです。一方、経常利益は、中国市場における競争激化に伴う持分法適用会社の損益見通しの悪化、更に金利上昇に伴う支払利息の増加により、800百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革費用及び固定資産売却益等を織り込んだ結果、800百万円となる見込みです。

なお、2026年12月期の為替レートは、1US$=158.00円、1EURO=182.00円を想定しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	12,975
受取手形、売掛金及び契約資産	56,870	49,718
商品及び製品	13,987	15,270
仕掛品	7,829	7,813
原材料	10,464	14,510
その他の棚卸資産	1,178	1,112
未収入金	1,571	1,237
未収消費税等	3,165	2,594
その他	7,957	13,899
貸倒引当金	△17,296	△17,285
流動資産合計	103,859	101,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,771	13,068
機械装置及び運搬具（純額）	15,598	14,785
工具、器具及び備品（純額）	3,658	3,267
土地	6,439	6,392
リース資産（純額）	2,521	2,751
建設仮勘定	12,082	11,490
有形固定資産合計	54,072	51,756
無形固定資産		
その他	1,666	2,056
無形固定資産合計	1,666	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	23,808	22,838
退職給付に係る資産	95	95
繰延税金資産	1,349	1,387
その他	3,393	3,404
貸倒引当金	△2,611	△2,683
投資その他の資産合計	26,035	25,041
固定資産合計	81,774	78,854
資産合計	185,633	180,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,032	40,024
短期借入金	70,927	72,859
1年内返済予定の長期借入金	492	440
未払金	9,698	7,618
リース債務	1,398	1,174
未払法人税等	743	961
賞与引当金	2,530	1,964
製品保証引当金	4,562	5,062
構造改革引当金	286	477
その他	9,641	9,922
流動負債合計	142,312	140,506
固定負債		
長期借入金	6,265	2,368
リース債務	2,616	2,556
繰延税金負債	2,231	2,395
退職給付に係る負債	1,749	1,702
環境費用引当金	423	400
その他	1,907	1,752
固定負債合計	15,194	11,175
負債合計	157,507	151,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,899
資本剰余金	14,039	14,196
利益剰余金	△20,629	△20,502
自己株式	△532	△532
株主資本合計	14,619	15,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	108
繰延ヘッジ損益	△11	5
為替換算調整勘定	10,438	10,885
退職給付に係る調整累計額	1,588	1,528
その他の包括利益累計額合計	12,092	12,528
非支配株主持分	1,414	1,429
純資産合計	28,126	29,019
負債純資産合計	185,633	180,702

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	138,512	162,879
売上原価	118,299	138,920
売上総利益	20,213	23,958
販売費及び一般管理費	22,512	24,129
営業損失（△）	△2,299	△170
営業外収益		
受取利息	120	164
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	3,973	3,167
受取賃貸料	652	605
その他	803	476
営業外収益合計	5,561	4,424
営業外費用		
支払利息	1,639	1,937
為替差損	832	432
その他	714	917
営業外費用合計	3,187	3,288
経常利益	75	966
特別利益		
固定資産売却益	439	996
貸倒引当金戻入額	230	－
構造改革引当金戻入額	232	282
その他	4	59
特別利益合計	906	1,338
特別損失		
固定資産処分損	157	66
構造改革費用	2,854	495
その他	155	137
特別損失合計	3,167	699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,186	1,604
法人税等	824	1,311
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,010	292
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,206	127

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,010	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	22
繰延ヘッジ損益	△34	16
為替換算調整勘定	789	△757
退職給付に係る調整額	△111	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△765	1,169
その他の包括利益合計	△144	391
四半期包括利益	△3,154	684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,241	563
非支配株主に係る四半期包括利益	86	120

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	4,975百万円	5,996百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

サンデン株式会社
　取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　圭　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　正　尚

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンデン株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。